

## ニュースの断片

# 大統領選挙で 公的福祉問題再燃か

(アメリカ)

アメリカが当面する内政の最大課題である「公的福祉の混乱」は、旧くから保守と革新の意見が衝突している政策分野である。連邦支出の抑制方針で、このところ下火になっていた同問題が、大統領選挙の年である1976年を迎えて、再び活発化しつつあるという。

フォード大統領は、1976年早々連邦議会に提出が見込まれている公的福祉改革に関し、行政の立場から討論を推進させる仕事のために、大統領内政審議会 (Domestic Council) をすでに設置している。

共和党内の大統領候補指名のさいに、フォード大統領の主要な挑戦者と目されるロナルド・リーガン氏は、公的福祉制度全てに関する責任を連邦政府から州政府に移管することを望んでいる。これに反して、全米州知事協議会 (National Governors Conference) は、全ての公的福祉制度の財政をまかなう義務を連邦議会が引受けるべく長年要求していた。とくに最近のビッグ・ニュースとなったニューヨーク市の財政破綻の脅威は、公的福祉に関し多額な財政負担を要する各都市でとみに高まっている現状である。

プログラムに対する連邦補助をうける仕組みになっている各州の社会福祉制度に対する不満は、40年前の制度発足当初から現在に至るまで継続しているものである。これらの制度のうちには社会保障の諸年金制度ならびに退役軍人への給付から、要扶養児童を有する貧困家庭への扶助等の公的扶助プログラムまでにわたっている。

しかしながら、受給者以外の残された貧困者および納税者達は、その膨大な必要経費に激怒し、同制度を最大のミスと指摘する有様である。社会福祉関係

プログラム全てに関する公的支出は、昨年2,420億ドルに相当し、合衆国の男女および児童1人当たりについての平均支出は1,000ドルをゆうにこえていた。昨年の公式計算によれば、これらの支出は、1970年以降、年平均11~13%の増加をみせている。公的扶助の現金給付は、他の社会福祉プログラムよりも、いちじるしく急速な増加ぶりをみせている。

連邦予算の赤字にからんで、公的福祉制度に要する費用の効果への疑問、同制度の浪費、不正、行政上のミスによる費用の無駄の問題が再燃してきた。そしてこれらの要因の全ては、公的福祉問題に関する政治的争点となっている。

同制度改革に対する圧力は2つの基本的な立場、すなわち、1つは公的福祉はあまりにも巨大化しすぎて、適用をうける者があまりにも多すぎ、国民経済にあまりにも大きな緊張を生じせしめていること、他の1つは、同制度は効果的ではなく、不公平であるということから生じている。フォード大統領は財政負担を軽減する必要を主張し、さる9月13日の共和党の全国婦人連盟の会議席上で、「公的福祉制度はわが国の経済全体にとって文字通り脅威であり、もし同制度に関する支出の増大が現在の率で継続するならば、2,000年までに、わが国人口の半数が他の半数の抛出に依存して生存することになるであろう」と語っている。

同制度に対する次の攻撃は、公的福祉制度は不十分で、所期の目的に反するものであるという主張であった。これについては、3年間の調査を実施した連邦議会の合同経済委員会の小委員会によって1年前にまとめられた報告書に要約してある。

小委員会の委員長マルサ・W・グリフィス下院議員 (ミシガン州選出・民主党) は、昨年連邦議会から隠退するまで同調査の指揮をとった。昨年12月に小委員会が最終報告書を提出して以後、一般にきかれる公的福祉制度に関する批判の大半は、同報告事実の繰返しであった。

公的福祉制度の欠点について小委員会は、同制度が断片的、不平等、自立への意欲を促進しないこと、適当な援助についての基準を欠くこと、行政的エラ

が多いこと等をあげている。公的福祉に関する法律および規則は、バラバラに制定され、一貫性がないと報告書は指摘している。

所得保障プログラム (income security program) のみが、少なくとも連邦議会の21の委員会および50州議会、6の行政省ならびに3の連邦機関、54の州および準州の公的福祉機関、1,500以上の郡公的福祉省、合衆国最高裁判所ならびに多数の下級裁判所によって採択実施されていることは注目すべきである。

現在、各種の公的福祉プログラムの欠陥を改善するための多くの法案が連邦議会に提出されている。しかしながら、改正については一部改正ではなくして、現行プログラムの複雑な乱立を単一化するための全面改正を支持する声が強くなっている。

改正および単一化への全面改正に関する話が出る場合、現行措置に代るものとして貧困家庭に対する税額控除または現金手当に関するプランへの転向はほとんど不可避のものである。これは1969年にニクソン大統領が、公的福祉制度におき代えるものとして家族扶助を提案したことを再燃させるものである。かつてニクソン大統領の同提案は、給付額があまりにも貧弱であり、またあまりにも必要経費が膨大だという攻撃をうけた。この案は議会での支持をうけることに失敗し、ニクソン自身は立法化について特別の圧力をかけなかった。1972年の大統領選挙のさいには、サウス・ダコタのジョージ・マックガバン(民主党)上院議員が、最低の所得を維持すべきための各人に対する直接給付を提案した。

同問題が1976年には大統領選挙にからんでどのように展開し、最終的にはどのような法案が採択されるか、今後のアメリカの内政がいかに変革していくのか、大いに注目すべきであると考えられる。

The Christian Science Monitor, Dec. 11, 1975.

(藤田貴恵子 国立国会図書館)

## 賃金継続支払と疾病の増加

(西ドイツ)

ドイツ経済研究所の調査によると、1970年賃金継続支払い法が成立して、労働者が疾病の場合賃金が引続き支払われることになった結果、企業は数十億の金を余分に負担しなければならないことになった。さらにそれに加えて疾病が著しく増えてきたという。

労働者の疾病は1969年は平均して6.36%であったが、この法律の施行後その1年で8.35%にはね上がり、その後も上昇し続けて1973年には8.94%にまで達した。

景気の悪い時には疾病状態は低下するものであるから、景気の回復に伴ってこの増加は一層明瞭になるものと思われる。

こうして疾病状態は景気と平行して、1966-1969年と1970-1973年の間に年平均して、5.61%から8.57%へと上がっている。この数字は100%確実なものとは言えないにしても、おおよその傾向は確実に映している、とこの調査は述べている。

賃金継続支払いが企業に課した負担の実情もほぼこの通りで、研究所の見るところでは、この費用は1970年には約87億マルクに上り、1973年には132億マルクに達する。すなわちこの間賃金総額の2ないし3%、その年の名目国民総生産の1ないし1.5%である。

賃金継続支払いの純費用をすっかりそのまま物価に転嫁すると、生計費は1970年で既に1ないし1.5%上がっていたはずである。しかし企業ではそれだけ価格を上げるのを得策としなかったため、実際にはそうはなっていない。